

地域大学の国際化教育プログラムにおける地域貢献の課題

—国際教養大学の取組を検証する—

原田 幸子

1. 研究の目的

我が国の高等教育の国際化は、文部科学省が1998年に「21世紀の大学像と今後の改革について」の中で、国際通用性や国際的競争力を有する大学の施策を推進した。留学生の受け入れは1983年に「留学生10万人計画」が提出されその後20年をかけて達成された。その延長として2020年を目処に「留学生30万人計画」が2008年に出され、派遣及び受入留学生の拡大を目標とすることが推奨された。しかし日本の高等教育の国際化は低調に推移していると言われている。何故日本においては国際化が停滞し遅々として進まないのだろうか。そこには少子化や不況、私立大学の財政悪化や国立大学の独立行政法人化そして大学淘汰の時代など大学を取り巻く歴史的な背景が大きな要因でもあるだろう。いま世界の市場の変化や企業のグローバル化に対応し、世界と伍して活躍できる革新的・創造的な人材の育成が真に大学に求められている。そこで2004年に設立され国際的な教育に特化し、様々な特色を持つ秋田県の国際教養大学の国際化教育プログラムに着目し、ユニークな教育方法と教育制度を探りたいと考えた。また近年の地方分権化の推進の中で、大学の地域との関わりや存在価値が問われている。国際教養大学の地域貢献・地域交流はどのように進められ、国際化のプログラムとどう繋がられているのだろうか、その課題を追究・検証することにより、今後の大学の在り方や求めるべき人材の養成について考察することを目的とした。

2. 研究の方法

本研究の方法として、対象とする国際教養大学

の教職員へのインタビューによる実地調査を行い、国際化に特化した大学の事例研究の考察を試みる事にした。実地調査に先立ち大学の経営戦略、教育戦略、地域貢献について夫々の項目別に質問事項を提示しておいた。この大学は公立大学の独立行政法人第1号であるが、その大学に大きく関わる秋田県との関係について、前身であるミネソタ州立大学機構秋田校の推移を見守り、困難を克服して設立の英断と実行に踏み切った寺田前知事などの貴重なインタビューなどをもとに行うことにした。論文はそうした現場の生の声を多く引用することで、大学の国際化や秋田県という地域の課題などについて検証する方法を取り結論としたものである。

3. 結論と今後の課題

秋田県は以前よりミネソタ州との強いつながりや人脈があり、ミネソタ州立大学機構を誘致するなど国際化と大学設置に積極的であった。また「教育立県」としての誇りと実績もあり教育には力を入れている。新しい大学構想を県と法人が考える上で「日本にない大学」（寺田前知事）や「世界に通用する大学」（中嶋学長兼理事長）の理念が国際教養大学の設立に活かされている。大学の特色の主なものは、「全て英語による授業」「在学中に1年間の海外留学の義務化」「海外の提携大学からの多くの留学生による異文化空間」「国際色豊かな教授陣」「英語の卓越した運用能力と基盤教育をもととした“国際教養”教育」「多様な入試制度」などがあげられる。また大学が秋田県からの運営費交付金により運営され、今でも県議会や

県民との関わりは特に重視されている。国際的な人材育成や国際的運用性を持った大学が、実は地域との「国際的な関わり」を重視し地域の国際化に大きく貢献していることが分かった。このきっかけは「地域」と「留学生」をつなぐ様々なイベントや交流であった。世界の91の提携大学から集まる留学生は、国際教養大学の学生を多く派遣するための「生命線」ともいべき存在であることに気付かされた。大学の進める国際教養重視の教育プログラムを実践するための方法は、学生を提携大学に留学させ研修させることが大きなポイントである。大学の「強み」となるプログラムには、留学生の受け入れの充実、そして大学のカリキュラムだけではなく地域との交流が不可欠となった。留学生の興味の中心は大学での日本研究と共に、地域の住民や学校での子供たちとの交流であった。大学と地域の繋がりは留学生という繋がりによって、強く関わりを持つことになった。人材育成による国際貢献とともに留学生による地域貢献（地域交流）が大学の使命となっている。また秋田県からの多額の交付金により、大学と県との繋がりは今後も続けられるだろう。県からの常勤理事も学内に配し、県とのコミュニケーションや役割も上手く機能するようになってきている。大学の求めた世界に通用する大学と人材の育成は、県との持ちつ持たれつの関係が実は大学を大きく

支えていることが分かった。秋田県という地域が大学をより活性化し、また大学の国際化プログラムが地域を活性化させていると云えるのである。この一見相反するテーマがお互いの目的に沿った良好な関係を築きあげていると云えるのではないか。国際化に特化された大学の存在価値は、地域に密着し交流すること、地域と共に国際化を考えること、そして地域でもできる国際化の新しい方法を生み出すことである。秋田県がかつて県政に標榜した「Local to Local」は大学との関わりから発展的に進められることになったといえるだろう。

今後の課題としては県からの多額の交付金の削減による県民の負担の軽減であろう。大学の経常費の6割にも及ぶ運営費は、少数精鋭の教育方針による多くの教員の人件費などに充てられている。授業料は公立大学並に抑えられ、施設・設備の充実にもまだ費用の支出が見込まれている。現在は大学草創期の時期でありながら、全国的にも評価の高い大学となっている。今後交付金の削減なども見込まれる県財政の現状も考慮し、学生の利益者負担の考えや外部資金の獲得などを具体的に考慮すべきである。地域と大学の双方に有益な方法と良好な関係の構築の継続が今後の課題といえる。